

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社

【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町一丁目7番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 大阪市城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼人事部長 為房 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京第一支店長兼東京事務所長 松井 幸信

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)

扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目3番26号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	41,919	42,664	43,167	43,991	45,901
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,053	685	399	670	86
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	582	1,929	2,038	107	931
純資産額 (百万円)	38,448	33,266	29,484	28,003	25,772
総資産額 (百万円)	75,173	71,686	68,140	65,490	63,891
1株当たり純資産額 (円)	422.79	366.29	324.96	308.83	284.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.17	21.25	22.46	1.18	10.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	46.4	43.3	42.8	40.3
自己資本利益率 (%)	1.4			0.4	
株価収益率 (倍)	61.5			221.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,179	3,353	1,615	1,987	1,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	505	2,739	556	584	2,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,368	1,178	25	1,709	55
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,529	3,965	4,999	4,692	3,162
従業員数 (名)	1,329	1,321	1,317	1,339	1,358
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,493	42,283	42,851	43,955	45,860
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,051	777	348	674	60
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	634	1,462	1,982	104	939
資本金 (百万円)	10,758	10,758	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数 (株)	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690
純資産額 (百万円)	38,771	34,056	30,330	28,846	26,607
総資産額 (百万円)	73,437	71,828	68,161	65,468	64,107
1株当たり純資産額 (円)	426.35	374.99	334.29	318.12	293.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.73	16.11	21.84	1.15	10.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	47.4	44.5	44.1	41.5
自己資本利益率 (%)	1.5			0.4	
株価収益率 (倍)	56.4			227.5	
配当性向 (%)	89.0			521.1	
従業員数 (名)	1,297	1,289	1,313	1,339	1,358

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成18年3月期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年3月	国産ブドウ糖の販売を主事業として大阪市南区(現・大阪市中心部)に株式会社大和商会の商号で設立
昭和17年12月	時局の進展にともないブドウ糖が一元的配給統制になったため、ブドウ糖を原料とする注射液の製造へ転換を企図、商号を扶桑産業株式会社に変更
昭和18年6月	大阪市東成区に今里工場を設置し、ブドウ糖注射液、リンゲル液、生理食塩液などの注射液の製造販売を開始
昭和24年3月	商号を扶桑薬品工業株式会社に変更
昭和28年7月	本社を大阪市東区(現・大阪市中心部)に移す
昭和32年3月	大阪市城東区に城東工場設置、今里工場は廃止
昭和39年4月	大阪市城東区に京橋工場設置、内用剤分野の拡張強化
昭和39年8月	我が国で最初の透析液として人工腎臓灌流原液を開発し供給開始
昭和44年4月	人工腎臓用透析液キンダリー液を開発発売
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年10月	経営多様化のため子会社扶桑興発株式会社を設立(現連結子会社)
昭和48年2月	大阪市城東区(京橋駅付近)に文化・スポーツセンター扶桑会館竣工、扶桑興発株式会社に賃貸し経営委託
昭和48年11月	小型ディスポーザブル血液透析器開発、医療用機器分野へ進出
昭和54年12月	大阪府大東市に大東工場設置、内用剤生産工場として操業開始、これに伴い京橋工場は閉鎖
昭和56年3月	大阪市城東区(城東工場近接地)に新研究開発センター(地上5階)竣工
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和60年5月	岡山県浅口郡里庄町に岡山工場(地上6階)設置
平成元年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成5年2月	ポータブル血液分析器およびヒト精子機能検出用試薬を発売、臨床検査分野へ進出
平成6年4月	本社所在地に扶桑道修町ビル(地下2階 地上10階)竣工
平成7年5月	茨城県北茨城市に茨城工場(地上6階)設置
平成13年1月	東京都中央区に扶桑日本橋ビル(地下1階 地上8階)完成
平成19年1月	扶桑興発株式会社のスポーツ事業(ボウリング等)の廃止

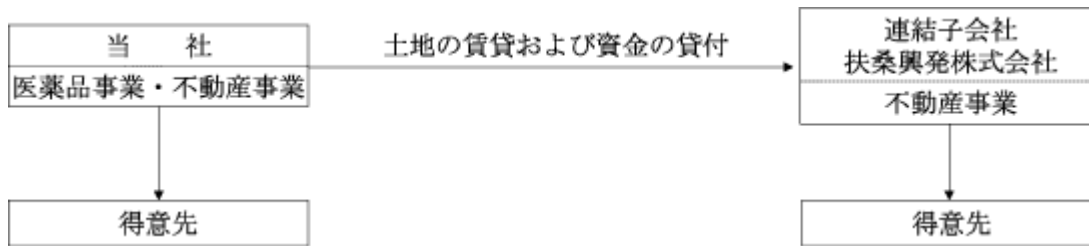
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社の扶桑興発株式会社で構成されており、医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を主な事業内容として、併せて不動産の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 医薬品事業 当社が輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を行っております。
- 不動産事業 当社と扶桑興発(株)が不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 扶桑興発(株)	大阪市城東区	15	不動産事業	100	役員の兼任 4名 土地の賃貸、運転資金の貸付

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
 3 上記子会社は、債務超過会社であり、債務超過額は平成21年3月末時点で2,056百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,312
不動産事業	1
全社(共通)	45
合計	1,358

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,358	39.0	17.2	5,251

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、昭和33年1月に企業内自主組合として提出会社に扶桑薬品従業員組合が結成され、入社後3カ月以上の従業員1,157人をもって運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが医薬品業界におきまして、当年度は薬価改定年度に当り、業界平均5.2%の引き下げ、ことに、各社の主力製品が10%強の薬価ダウンで、これが減収、減益の主要因として、当年度の業界各社の業績不振を余儀なくされており、後期高齢者医療制度が発足、ジェネリック医薬品市場の拡大策、DPC制度（診断分類別包括評価支払制度）の導入など薬剤費抑制を中心とする国民医療費の膨張対策は一段と厳しくなってきました。一方、世界大手の医薬品の統合再編の動向が急展開で、わが国の医薬品業界のシェア争いにも波及する様相を示しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、支柱の医薬品部門において、主力の透析剤が大型先発医薬品として大幅な薬価下げとなり大きな減収要因となるなか、透析関連の準主力製品の薬価厳守や新戦力の吸着型血液浄化器「リクセル」の著伸が寄与するなどの営業努力によって、売上高で4%強の増収を達成いたしており、当年度の売上高は459億1百万円（前年同期比104.3%）と、薬価改定年度にかかわらず年度目標に迫る増収を確保いたしております。また、利益面におきましては、医薬品部門の売上原価率の引き下げに努めましたものの研究開発費が年度後半にマイルストーン負担の発生で販管費増が響いて営業利益が2億96百万円（前年同期は4億39百万円の損失）に、そして、経常利益が86百万円（前年同期は6億70百万円の損失）に圧縮され、それぞれ当初予想に届かず、証券市場低迷による投資有価証券の評価損など特別損失負担や法人税等調整額（繰延税金資産の一部取崩し）があって、誠に遺憾ながら当期純損失9億31百万円（前年同期は1億7百万円の利益）の計上が止むない状況となっております。

医薬品事業

主力の医薬品部門が薬価改定年度に当り、業界平均の5.2%に比べて当社の全製品平均で3.6%の引き下げに止まったものの、主力の透析剤や血液ろ過型補液の大幅引き下げが響き、一部透析関連の薬価是正効果と長期透析療法に新たなニーズを惹起しつつある吸着型血液浄化器「リクセル」の売上著伸が寄与して増収基調を維持しております。すなわち、主力の透析剤「キンダリー」はその過半を占める粉末剤が出荷数量を10%近く伸ばしたにもかかわらず、売上金額では2%強の減収になり、透析剤全体では約10%になる14億円強の減収を余儀なくされております。これを、好調な「リクセル」の増収分で埋め、また、ヘパリンナトリウム製剤の減収分を一部透析用関連製剤の増収分でカバーできた形となっております。なお、当年度に約8%の増収寄与となりました血液分析器「アイ・スタット」は、発売15周年を経て、アナライザー普及5,000台超の国内市場を確立し、米国アボットPOC社と当年度から5年間の契約更新を終え、国内独占販売体制をより強固にいたしておりますが、産科医療保障制度のスタートで新市場開拓の期待があるほか小児医療、救急外来などの集中治療・手術室から一般病棟向けへの拡販などで、当面、アナライザーの増販と、その分析チップ「カートリッジ」（販売累計1,000万個突破）を含めたアイ・スタットの20%増収をめざしております。こうした経営努力によって、医薬品部門の売上高は456億44百万円（前年同期比104.4%）、営業利益2億7百万円（前年同期は5億18百万円の損失）と増収増益基調を堅持しております。

不動産事業

扶桑道修町ビルと扶桑御徒町ビル、扶桑日本橋ビルの東西施設が比較的順調な稼働を続け賃貸収入は2億56百万円（前年同期比97.5%）、営業利益94百万円（同113.7%）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987百万円	1,183百万円	804百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	584百万円	2,761百万円	2,176百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709百万円	55百万円	1,764百万円
現金及び現金同等物の期末残高	4,692百万円	3,162百万円	1,529百万円

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により11億83百万円増加し、投資活動により27億61百万円減少し、財務活動により55百万円増加し、31億62百万円と前連結会計年度末に比べて15億29百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、11億83百万円（前年同期比8億4百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権が7億80百万円（同11億90百万円増加）増加し、たな卸資産が10億17百万円（同13億97百万円増加）増加したものの仕入債務が8億6百万円（同10億3百万円増加）増加したこと及び減価償却費が21億52百万円（同73百万円減少）計上されたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、27億61百万円（前年同期比21億76百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億90百万円（同72百万円減少）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、55百万円（前年同期比17億64百万円の増加）となりました。これは主に、社債の償還7億50百万円（同5億50百万円増加）、配当金の支払5億42百万円（同1百万円減少）があったものの、借入金の増加13億67百万円（同23億16百万円増加）などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

医薬品事業

内訳	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
神経系用薬	371	1.1	307	0.8
アレルギー用薬	13	0.0	17	0.0
循環呼吸器用薬	289	0.9	296	0.8
消化器官用薬	1,237	3.6	1,432	3.9
泌尿生殖器用薬	3,635	10.7	3,566	9.8
ビタミン剤	936	2.8	924	2.5
滋養強壮変質剤	1,235	3.6	1,365	3.7
血液体液用薬	24,172	71.2	25,909	71.0
その他の代謝性用薬	301	0.9	246	0.7
化学療法剤			16	0.0
調剤用薬	788	2.3	847	2.3
その他	42	0.1	28	0.1
医療用機械器具	933	2.8	1,521	4.2
合計	33,957	100.0	36,479	100.0

- (注) 1 金額は卸売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門の種類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
医薬品事業	43,728	99.4	45,644	99.4
不動産事業	262	0.6	256	0.6
合計	43,991	100.0	45,901	100.0
医薬品事業の内訳				
神経系用薬	354	0.8	367	0.8
アレルギー用薬	158	0.4	138	0.3
循環呼吸器用薬	761	1.7	786	1.7
消化器官用薬	1,111	2.5	1,239	2.7
泌尿生殖器用薬	3,280	7.5	3,388	7.4
ビタミン剤	945	2.2	957	2.1
滋養強壮変質剤	1,479	3.4	1,684	3.7
血液体液用薬	29,430	67.3	29,459	64.5
その他の代謝性用薬	463	1.1	481	1.1
化学療法剤	68	0.2	73	0.2
調剤用薬	757	1.7	758	1.7
その他	366	0.8	365	0.8
医療用機械器具	4,549	10.4	5,943	13.0
合計	43,728	100.0	45,644	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	6,220	14.1	6,418	14.0
(株)スズケン	6,167	14.0	6,276	13.7

3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、“百年に一度”ともいう金融危機不況からの脱却には時間を要する情勢ながら、G20（主要20カ国首脳会議）の金融サミットにおける5兆ドルの危機対策、また、わが国の単年度“百兆円予算”の執行や56兆円の追加景気刺激策などによる世界的なプラス成長の早期実現への期待が持たれるなか、医薬品業界におきましても、薬価改定の端境期に当ることもありまして、大手各社はじめ増益転換への期待が持たれておりますものの、後期高齢者医療制度の定着、後発医薬品市場の強化策などが進展する一方、世界の手大医薬品企業再編の大きなうねりの波及など市場環境は一段と熾烈化する情勢となっております。このような状況のなか、当社グループといたしましては、医薬品部門では、主力の透析剤及び準主力の透析関連製剤の新容器製品投入や患者数増に見合う拡販、さらに、品揃えが充実するヘパリンナトリウム製剤や吸着型血液浄化器など新ニーズ製品の量販体制強化などにより売上高の続伸と売上原価率の低減による収益力の強化を図り、また、不動産部門においては、営業休止施設の措置対応を急ぎ一層の収益の安定化を進めるなど、これらを併せて業績の本格的な軌道乗せで、経営基盤の安定化、発展へ格段の企業努力を傾注してまいり所存であります。

また、当社「経営方針」を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

経営方針の基本は、法令および社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主共同の利益の向上を目指すものであります。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買収提案があった場合、当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業と真摯な交渉の機会等を持たず一方的に、会社の支配権の移転を伴う買収提案等を強行する動きが顕在化しております。そして、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値の源泉等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることはできません。

とくに、当社の企業価値の源泉は、生命維持の基本となる輸液や透析剤等の血液体液用薬を、あらゆる障害や災害下にあっても安定的な供給を可能とする生産・供給体制、人工腎臓用透析液を主力とする血液体液用薬事業を通じて構築した日本全国の病院との広範かつ強固なネットワーク、人工腎臓用透析液を主力とする血液体液用薬市場における“ぶどうのマーク”や“キングリー”の高いブランド力、社会において「なくてはならない存在」として患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、真摯に経営を継続してきたことによって構築された患者・卸・病院・株主・地域社会等のステークホルダーとの信頼関係、

当社の経営理念に誇りを持ち、患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、一丸となって当社の成長・発展・進化を目指す従業員の存在にあると考えておりますが、当社株式の大量買付をおこなう者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取組みについて

当社は、当社の強みである血液体液用薬を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、患者様の健康で豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しております。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しております。

かかる基本理念のもと、当社は販売・製造・研究開発の3項目を経営の中長期的な重点課題として、その実現に鋭意取り組んでおり、その概要は以下のとおりです。

販売に関する施策

- 透析剤トップメーカーとして、透析患者の方々にとって必要不可欠である透析剤の安定供給を最重点課題とし、透析剤、血液ろ過型補液、生理食塩液及び透析関連品の血液凝固阻止剤、吸着型血液浄化器、透析器などの新たな需要市場を開拓し拡販を推進する。
- 上市以来15年に亘りPOCT機器（ポイントオブケア検査）市場における確固たる地位の確立を図っているポータブル型血液分析器アイ・スタットについても、院内ネットワークシステムとの接続を目的としたCDSシステム（セントラル・データ・ステーション）の拡販推進により更なるシェア拡大を図る。
- 後発薬品市場拡大に即応し、DPC制度（診断分類別包括評価支払制度）導入病院を中心に、後発品採用に向けた積極的な営業活動を展開する。
- 中・長期計画の柱として、現在開発中の口腔内貼付鎮痛剤「FTB-8127」、大学発ベンチャーとバイオ技術による共同研究開発提携しているがん治療用ワクチン薬の新生血管阻害剤「OTS-102」などの上市に向けた新たな領域の市場開拓戦略を推進する。

製造に関する施策

- 近年の国民医療費抑制策による薬価引き下げに対処するため生産の効率化、製造コストの引き下げへの合理化に徹した設備投資を推進する。
- 投与機関のニーズに即した、より安全性の高い容器を用いた血液ろ過型補液サブラッドBSGを製造する。
- 信頼性保証本部との関係のもと品質管理を徹底し製品ブランドの信頼性の向上へ総力を傾注する。
- 研究開発センターとの連携をも含めて、新薬の開発・量産化に備えた体制整備にも鋭意投資を進める。

研究開発に関する施策

- 新薬の開発期間の短縮はじめ開発コストの低減が製造コストの軽減に直結することを念頭に当社の研究開発センター所属員一丸で業務の効率化に取り組む。
- 主柱の透析剤、透析関連製剤の患者ニーズに即した新製品開発を進め、成熟市場を活性化させる新たな薬剤需要を掘り起こす市場深耕を図るとともに、遺伝子バイオ技術の応用による新薬開発で新領域市場の開拓へ鋭意、投資を推進する。

(2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、取締役の業務執行を十分に監視するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。加えて、当社は内部監査室及びコンプライアンス委員会、内部統制室を設置し、これらによる監視・統制も行っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1. 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成21年6月26日開催の第86回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、株主の皆様のご承認の下、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。本プランの概要は以下のとおりです。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合及びその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け若しくはこれらに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」といいます。）を適用対象とします。

本プランでは、買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、独立性の高い社外監査役と有識者等のみから構成される独立委員会が当該買付等の内容の検討等を行うための手続を定めています。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等、本プランに定める要件に該当する買付等であると判断した場合には、原則として、当社取締役会に対し、買付者等による権利行使は（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、本新株予約権の無償割当て実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権をその時点の当社を除く全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定

時株主総会の終結の時までです。但し、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、当社取締役会若しくは株主総会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

4. 上記各取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記2.「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

上記3.「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するため本プランの発動及び運用に際しての実質的な判断が独立性の高い社外監査役と有識者等のみから構成される独立委員会により行われること、合理的な客観的要件が充足されなければ本プランが発動されないように設定されていること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランは当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、以上の詳細につきましては、平成21年5月20日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」（当社ウェブサイト<http://www.fuso-pharm.co.jp/>に掲載しております。）をご参照下さい。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及び使用の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられており、制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の開発及び発売に係るリスク

医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

(3) 医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品の副作用に関わるリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析液の粉末剤は激しい市場競争下にあります。シェアの維持・拡大ならびにコストダウンに努めてまいり所存であります。薬価引下げ影響で大幅に売上が減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社及び連結子会社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

これらの他にも、当社が継続して事業活動を行なう過程においては、災害などによる製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法（PL法）関連、その他に於ける訴訟リスク、海外導入品に関わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ヘパリンナトリウムの品揃えへ新たに7品目の申請、さらには、帯状疱疹後神経痛適応のFTB-8127(口腔内貼付鎮痛剤)の承認申請を年内に予定し、加えて、第Ⅰ相臨床試験に入ったがん治療用ワクチン「新生血管阻害剤OTS102」の二大新薬開発が順調に推移し当社にとって大きな新領域医療市場の開拓となります中長期経営計画達成への支柱としての展開が期待されるところであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は総額36億85百万円となり経営の将来展望に向けて鋭意積極投資を推進いたしております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	65,490百万円	63,891百万円	1,598百万円
負債	37,487百万円	38,119百万円	631百万円
純資産	28,003百万円	25,772百万円	2,230百万円
自己資本比率	42.8%	40.3%	2.5%

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末より15億98百万円減少し63億91百万円に、負債は、長期借入金の増加などにより6億31百万円増加し38億19百万円に、純資産は、当期純損失の計上、その他有価証券評価差額金の減少などにより22億30百万円減少して25億72百万円となっております。なお、自己資本比率は2.5ポイント低下しております。

経営成績

当社グループにおきましては、支柱の医薬品部門において、主力の透析剤が大型先発医薬品として大幅な薬価下げとなり大きな減収要因となるなか、透析関連の準主力製品の薬価厳守や新戦力の吸着型血液浄化器「リクセル」の著伸が寄与するなどの営業努力によって、売上高で4%強の増収を達成いたしており、当年度の売上高は45億91百万円(前年同期比104.3%)と、薬価改定年度にかかわらず年初目標に迫る増収を確保いたしております。また、利益面におきましては、売上総利益が13億841百万円(同109.5%)となり、研究開発費が年度後半にマイルストーン負担の発生で増加し販売費及び一般管理費13億544百万円(同103.5%)となり営業利益が2億96百万円(前年同期は4億39百万円の損失)に、そして、経常利益が86百万円(前年同期は6億70百万円の損失)に圧縮され、それぞれ当初予想に届かず、証券市場低迷による投資有価証券の評価損など特別損失負担や法人税等調整額(繰延税金資産の一部取崩し)があり、誠に遺憾ながら当期純損失9億31百万円(前年同期は1億7百万円の利益)の計上が止むない状況となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、全体で21億80百万円の設備投資を実施いたしました。

これは、医薬品事業における岡山工場・茨城工場の製造設備の増設などであり、なお、不動産事業においては、特記すべき設備投資はありません。所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
城東工場 (大阪市城東区) (注)2.3	医薬品事業	輸液等 製造設備	858	913	1,841 (7,071)		64	3,677	198
大東工場 (大阪府大東市)	"	内用剤 製造設備	265	83	1,233 (10,308)		20	1,601	53
岡山工場 (岡山県浅口郡里庄町)	"	輸液等 製造設備	1,294	1,055	1,539 (49,702)		210	4,101	285
茨城工場 (茨城県北茨城市)	"	"	4,812	1,198	855 (69,427)		1,500	8,366	215
研究開発センター (大阪市城東区)	"	研究開発 施設設備	450	38	855 (3,499)		210	1,554	153
森之宮東ビル (大阪市城東区)	"	その他 設備	253		744 (2,159)			997	15
本社事務所 (大阪市城東区) (注)3	医薬品事業 全社共通	その他 設備等	103	0	291 (1,234)	6	67	470	67
大阪支店 (大阪市中央区) 他11営業店 (注)2.3	医薬品事業 不動産事業	販売設備 賃貸設備	1,357	14	1,921 (3,615)		13	3,307	372
扶桑会館 (大阪市城東区) (注)2	不動産事業	賃貸設備	7	1	1,918 (8,159)			1,928	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 賃貸中の土地1,591百万円(4,391㎡)、建物1,009百万円が含まれております。

3 上記以外に建物等を賃借しております。また、賃貸借処理リース物件として茨城工場自動倉庫コンピュータ等があります。年間賃借料は712百万円であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
扶桑興発㈱	扶桑御徒町ビル (東京都台東区)	不動産事業	賃貸設備	273	0	370 (167)		0	644	

1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,511,690	94,511,690	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	94,511,690	94,511,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日		94,511,690		10,758	5,012	10,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	27	166	48	1	7,550	7,833	
所有株式数(単元)		36,318	233	17,980	2,530	1	36,054	93,116	1,395,690
所有株式数の割合(%)		39.00	0.25	19.31	2.72	0.00	38.72	100.00	

(注) 1 自己株式3,900,226株は「個人その他」に3,900単元及び「単元未満株式の状況」に226株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	4,955	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,290	4.54
敷島振興株式会社	大阪市城東区新喜多1丁目10番6号	4,113	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,838	4.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,779	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,091	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,998	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,990	3.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,007	2.12
扶桑薬品工業従業員持株会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	1,867	1.98
計		33,930	35.90

(注) 1 当事業年度末現在における住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 当社は、自己株式3,900千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.13%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,216,000	89,216	
単元未満株式	普通株式 1,395,690		
発行済株式総数	94,511,690		
総株主の議決権		89,216	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 一丁目7番10号	3,900,000		3,900,000	4.13
計		3,900,000		3,900,000	4.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	81,158	24,392,652
当期間における取得自己株式	5,755	1,579,790

(注) 当期間における取得株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	16,304	5,832,211	1,059	378,014
保有自己株式数	3,900,226		3,904,922	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当の基本政策として、安定配当の継続を最重視し、そのうえで、事業展開、業績あるいはファイナンスなどを勘案しながら記念ないし特別配当を上乗せする基本方針を貫いております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金3円と合わせて6円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主若しくは登録質権者に中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	271	3.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	271	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	397	424	528	360	379
最低(円)	311	362	295	220	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	334	298	303	297	277	290
最低(円)	210	237	221	245	237	233

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸田 幹 雄	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 昭和43年8月 昭和44年5月 昭和52年6月 昭和52年6月 昭和54年2月 昭和56年10月	当社入社 管理室長 取締役就任 代表取締役専務取締役就任 扶桑興発株式会社取締役就任 代表取締役社長就任(現) 扶桑興発株式会社代表取締役就任 (現)	(注)4	1,854
取締役	総務本部長 兼人事部長	為 房 正 信	昭和6年4月25日生	昭和25年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成13年6月	当社入社 総務本部人事部長(現) 取締役就任(現) 総務本部長(現)	(注)4	87
取締役	研究開発セ ンター所長	戸田 隆 雄	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成9年7月 平成13年6月	当社入社 研究開発センター研究管理室長 取締役就任(現) 研究開発センター副所長 研究開発センター所長(現)	(注)4	1,061
取締役	生産本部長 兼生産部長 兼信頼性保 証本部長	三 枝 憲 男	昭和10年10月31日生	昭和35年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年7月	当社入社 生産本部生産部岡山工場長 取締役就任(現) 生産本部生産部茨城工場長 生産本部長兼生産部長兼城東工場 長 信頼性保証本部長(現) 生産本部長兼生産部長(現)	(注)4	28
取締役	営業本部長 兼営業部長	三 柳 順 一	昭和17年3月6日生	昭和39年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成19年9月	当社入社 営業本部営業部東京第一支店長 取締役就任(現) 営業本部営業部東京事務所長 営業本部長兼営業部長(現)	(注)4	17
取締役	営業本部 営業部 大阪支店長	尾 形 茂 雄	昭和16年3月13日生	昭和34年3月 平成5年10月 平成11年6月 平成15年4月	当社入社 営業本部営業部東京第二支店長 取締役就任(現) 営業本部営業部大阪支店長(現)	(注)4	21
取締役	営業本部 営業部営業 企画部長	北 哲 彦	昭和18年1月13日生	昭和41年4月 平成13年5月 平成13年6月	当社入社 営業本部営業部営業企画部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	14
取締役	生産本部 生産部 茨城工場長	千 北 隆 彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 生産本部生産部城東工場長 生産本部生産部茨城工場長(現) 取締役就任(現)	(注)4	30
取締役	総務本部管 理部長兼内 部監査室長	西 村 昭 吉	昭和22年11月18日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 内部監査室長 総務本部管理部長兼内部監査室長 (現) 取締役就任(現)	(注)4	144
取締役	営業本部営業 部東京第一支 店長兼東京事 務所長	松 井 幸 信	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成19年1月 平成21年6月	当社入社 営業本部営業部東京第三支店長 営業本部営業部東京第一支店長兼 東京事務所長(現) 取締役就任(現)	(注)4	4
取締役	総務本部 経理部長	高 橋 貞 雄	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 総務本部経理部財務担当部長 総務本部経理部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 生産部 城東工場長	岡 純 一	昭和23年 8月20日生	昭和46年 4月 平成10年 4月 平成17年 7月 平成21年 6月	当社入社 生産本部生産部岡山工場管理課長 生産本部生産部城東工場長(現) 取締役就任(現)	(注)4	16
監査役 (常勤)		松 本 清 治	昭和10年 2月 8日生	昭和28年 7月 平成 7年 4月 平成13年 6月	当社入社 営業本部営業部営業第一課長 監査役就任(現)	(注)5	39
監査役		饗 庭 正 信	昭和12年 1月17日生	平成 7年 6月 平成13年 6月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	17
監査役		松 岡 大 藏	昭和14年12月28日生	平成10年 7月 平成16年 6月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	7
監査役		須 藤 実	昭和26年 4月13日生	平成元年 8月 平成20年 6月	須藤公認会計士事務所開設 監査役就任(現)	(注)5	3
計							3,350

- (注) 1 取締役 戸田隆雄は代表取締役社長 戸田幹雄の弟であります。
2 取締役 西村昭吉は代表取締役社長 戸田幹雄の義弟であります。
3 監査役 饗庭正信、松岡大藏、須藤実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス(企業統治)機能を有効に発揮させ、株主利益を至上命題として「企業価値」の最大化と企業の持続的な発展を使命とする経営を基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、最高意思決定機関である株主総会の経営委任のもと、代表取締役と総務、開発、生産、営業の各総括担当取締役及び信頼性保証本部の担当取締役で構成する経営会議が策定する業務方針が、取締役会に諮られ承認を得て、代表取締役の指令によって各業務部門担当取締役が業務執行にあたる流れの中で、監査役会、内部監査室、そして、コンプライアンス委員会の内部監視、統制と会計監査人及び顧問弁護士の社外の監査、監視機能が働く体制でガバナンス施策が実施されております。当事業年度の取締役会は、代表取締役1名(社長)のほか9名の取締役が、それぞれ業務執行を担当し、10名の取締役会構成で、当事業年度は19回の取締役会を開催し意思決定の迅速化、適正化はもとより経営の透明性向上、企業論理の徹底に取り組んでおります。また、監査役制度の継続のもと当事業年度は8回の監査役会を開催し、いずれにも代表取締役の出席を求め業況、経営課題等の報告を受け、また、会計監査人の四半期レビュー及び年度末監査を受けたうえ、監査役ほぼ全員の出席のもと積極的な監査指摘を得ております。さらに、企業統治に関する法令と株主並びに投資家の要請にも対応する取締役会機能・監査役会機能の強化を図り、監査役会は、監査役4名のうち3名の社外監査役体制をもって監査役会の経営全般にわたる監視機能の向上を図りました。なお、今度、いわゆる買収防衛策の導入に当たり、社外監査役2名および弁護士1名の計3名の独立委員会を立ち上げて、企業価値・株主共同の利益の確保体制の万全を期しております。

開催の当社第86回定時株主総会でそれぞれ承認を得ております。

また、当社は、「市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する」ことを基本方針としており、全役員・従業員にその旨の周知徹底を図っているほか、次のような取組みを行っております。

・所轄警察署、外部専門機関などと緊密な連携関係を構築・維持し、反社会的勢力および団体に関する情報収集を積極的に行っております。

・反社会的勢力および団体に関する情報を社内各部門に周知するとともに、社内研修においても適宜従業員に周知を図るなどにより、反社会的勢力および団体による被害の未然防止のための活動を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室においては監査室長（取締役・西村昭吉）、また、監査役会においても事務局長（総務本部長付）のもと指名担当者をそれぞれ組成して、内部監査室はリスク管理委員会を帯同して、上図の内部統制システムの要諦を占め、また、監査役会も常勤1名に対し社外3名組織で、より監視機能を強化し、当事業年度開催の8回の監査役会には内部監査室長が常に出席しているほか、また、四半期毎の決算監査役会を機に会計監査人と定期的な会合をもち、監査体制、監査計画及び監査実施状況等につき意見交換を行うなど密接な連携を保っております。また、決算棚卸立会と反省会への同席等、年間を通して数十時間の内部監査室、監査役、会計監査人の三者の接触を密にしこれに内部統制室がスタートして新たな監視システムが組成されてより一層の内部統制機能の充実を図っております。さらに、今度、いわゆる“買収防衛策”の導入に伴い独立委員会が発足して企業価値の向上と株主共同の利益確保へ万全を期すところであります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの武田宗久氏、松嶋康介氏と高崎充弘氏であります。なお、その補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、目下のところ社外取締役を選任しておりませんが、監査役会において、4名体制のうち社外監査役を3名選任しており、人的関係、資本的关系、取引関係およびその他の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役饗庭正信氏および同松岡大藏氏ならびに須藤実氏との間において、会社法第427条第1項および定款第35条の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が定める監査役の最低責任限度額としております。

取締役の状況および取締役選任の要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の状況

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、当社は、取締役会の決議によって、株主への機動的利益還元を目的として、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、ご参考のガバナンス体制の模式図に示しておりますように、そのシステムの基盤がリスク管理にあり、株主から委任された取締役の経営の業務執行のリスク管理の内部統制と社外監視と併せてリスクの回避とその軽減を期しております。具体的には、図式の順序で、内部フローでは監査役会、内部監査室と内部統制室、それに、コンプライアンス委員会、そして、各種委員会及びコンピュータシステムと会議システムによる管理があり、外部フローで会計監査人及び独立委員会並びに顧問弁護士の関与する外部監視機能が働く体制の整備を企図しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 78百万円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 5名 21百万円（うち社外監査役4名 10百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			35	4
連結子会社				
計			35	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制評価制度に関するアドバイザリー業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	3,162
受取手形及び売掛金	20,433	21,214
たな卸資産	5,221	-
商品及び製品	-	5,322
仕掛品	-	176
原材料及び貯蔵品	-	739
繰延税金資産	1,428	635
その他	799	637
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	32,700	31,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,378	30,474
減価償却累計額	20,072	20,798
建物及び構築物（純額）	10,306	9,675
機械装置及び運搬具	22,907	23,541
減価償却累計額	19,864	20,234
機械装置及び運搬具（純額）	3,042	3,307
土地	11,434 ₂	11,571 ₂
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	6
建設仮勘定	1,171	1,505
その他	3,961	4,027
減価償却累計額	3,345	3,445
その他（純額）	615	582
有形固定資産合計	26,570 ₁	26,649 ₁
無形固定資産	283	248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,750	2,234
長期貸付金	74	62
その他	2,193	2,810
貸倒引当金	81	0
投資その他の資産合計	5,936	5,107
固定資産合計	32,790	32,005
資産合計	65,490	63,891

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,764	11,571
短期借入金	¹ 8,375	¹ 9,979
1年内償還予定の社債	750	100
リース債務	-	1
未払金	925	1,561
未払法人税等	78	46
預り金	3,371	2,670
賞与引当金	663	749
役員賞与引当金	-	1
売上割戻等引当金	315	-
値引補償引当金	-	25
売上割戻引当金	-	291
返品調整引当金	9	20
その他	1,186	752
流動負債合計	26,437	27,769
固定負債		
社債	650	550
長期借入金	¹ 6,178	¹ 5,943
リース債務	-	5
繰延税金負債	1,113	590
再評価に係る繰延税金負債	² 2,318	² 2,318
退職給付引当金	408	568
役員退職慰労引当金	237	235
その他	141	138
固定負債合計	11,049	10,350
負債合計	37,487	38,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,011	15,010
利益剰余金	7,195	5,720
自己株式	1,373	1,392
株主資本合計	31,592	30,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	60
繰延ヘッジ損益	51	46
土地再評価差額金	² 4,338	² 4,338
評価・換算差額等合計	3,589	4,324
純資産合計	28,003	25,772
負債純資産合計	65,490	63,891

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,991	45,901
売上原価	31,350	32,049 ₁
売上総利益	12,640	13,852
返品調整引当金繰入額	-	10
返品調整引当金戻入額	4	-
差引売上総利益	12,644	13,841
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,324	2,283
給料	2,440	2,340
賞与引当金繰入額	308	335
退職給付費用	114	196
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
減価償却費	244	242
研究開発費	2,964 ₂	3,685 ₂
その他	4,670	4,443
販売費及び一般管理費合計	13,083	13,544
営業利益又は営業損失()	439	296
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	53	50
受取報償金	117	59
原材料等売却益	31	-
原材料売却益	-	24
受取保険金	-	63
雑収入	86	72
営業外収益合計	311	294
営業外費用		
支払利息	295	297
生命保険料	-	68
手形売却損	6	5
たな卸資産廃棄減耗損	67	-
雑損失	172	133
営業外費用合計	542	504
経常利益又は経常損失()	670	86

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48	44
投資事業組合運用益	232	-
貸倒引当金戻入額	-	54
固定資産売却益	3 568	-
その他	0	-
特別利益合計	850	99
特別損失		
たな卸資産関連損失	-	5 123
固定資産除却損	4 84	4 45
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	44	86
環境対策費	-	60
その他の投資評価損	3	-
その他	-	22
特別損失合計	133	337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46	151
法人税、住民税及び事業税	38	39
法人税等調整額	99	740
法人税等合計	60	779
当期純利益又は当期純損失()	107	931

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
前期末残高	15,012	15,011
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	15,011	15,010
利益剰余金		
前期末残高	7,306	7,195
当期変動額		
剰余金の配当	544	543
土地再評価差額金の取崩	326	-
当期純利益又は当期純損失()	107	931
当期変動額合計	110	1,475
当期末残高	7,195	5,720
自己株式		
前期末残高	1,356	1,373
当期変動額		
自己株式の処分	3	5
自己株式の取得	20	24
当期変動額合計	16	18
当期末残高	1,373	1,392
株主資本合計		
前期末残高	31,720	31,592
当期変動額		
剰余金の配当	544	543
土地再評価差額金の取崩	326	-
当期純利益又は当期純損失()	107	931
自己株式の処分	2	4
自己株式の取得	20	24
当期変動額合計	127	1,494
当期末残高	31,592	30,097

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,780	801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	979	740
当期変動額合計	979	740
当期末残高	801	60
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	4
当期変動額合計	47	4
当期末残高	51	46
土地再評価差額金		
前期末残高	4,012	4,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	4,338	4,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,236	3,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,353	735
当期変動額合計	1,353	735
当期末残高	3,589	4,324
純資産合計		
前期末残高	29,484	28,003
当期変動額		
剰余金の配当	544	543
土地再評価差額金の取崩	326	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	107	931
自己株式の処分	2	4
自己株式の取得	20	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,353	735
当期変動額合計	1,480	2,230
当期末残高	28,003	25,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	46	151
減価償却費	2,225	2,152
投資有価証券売却益	48	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	44
投資事業組合運用損益(は益)	232	22
投資有価証券評価損益(は益)	44	86
固定資産売却益	568	-
固定資産除売却損	76	-
固定資産除却損	-	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	79
賞与引当金等の増減額(は減少)	157	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	86
退職給付引当金等の増減額(は減少)	31	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	159
受取利息及び受取配当金	76	74
支払利息	295	297
売上債権の増減額(は増加)	409	780
たな卸資産の増減額(は増加)	380	1,017
仕入債務の増減額(は減少)	196	806
その他の資産の増減額(は増加)	239	-
その他の負債の増減額(は減少)	149	-
その他	-	35
小計	2,258	1,470
利息及び配当金の受取額	76	73
利息の支払額	317	302
法人税等の支払額	59	59
法人税等の還付額	28	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,463	2,390
有形固定資産の売却による収入	1,320	-
投資有価証券の取得による支出	52	20
投資有価証券の売却による収入	236	69
出資金の分配による収入	293	155
長期預金の預入による支出	-	550
その他	81	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	584	2,761

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,990	-
短期借入金の返済による支出	4,706	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,070
長期借入れによる収入	3,110	3,100
長期借入金の返済による支出	4,342	2,802
社債の償還による支出	200	750
自己株式の売却による収入	2	4
自己株式の取得による支出	20	24
リース債務の返済による支出	-	0
配当金の支払額	543	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709	55
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	306	1,529
現金及び現金同等物の期首残高	4,999	4,692
現金及び現金同等物の期末残高	4,692	3,162

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>原則として定率法を採用しております。なお、茨城工場及び子会社の扶桑御徒町ビル(建物・構築物)については定額法を採用しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が69百万円、経常損失が69百万円増加し、税金等調整前当期純利益が69百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失が213百万円、経常損失が213百万円増加し、税金等調整前当期純利益が213百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>原則として定率法を採用しております。なお、茨城工場及び子会社の扶桑御徒町ビル(建物・構築物)については定額法を採用しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の医薬品製造設備については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ85百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(八)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却する方法によっております。</p>	
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>
<p>(ロ)賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
<p>(二)売上割戻等引当金 値引補償引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>
<p>売上割戻引当金 期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>	<p>(ニ)値引補償引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>
<p>(ホ)返品調整引当金 売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p>	<p>(ホ)売上割戻引当金 期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>
	<p>(ヘ)返品調整引当金 売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増減額」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度1百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,449百万円、166百万円、605百万円であります。なお、当連結会計年度末の半製品は「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「売上割戻等引当金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度から「値引補償引当金」「売上割戻引当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割戻等引当金」に含まれる「値引補償引当金」「売上割戻引当金」は、それぞれ、38百万円、277百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「原材料等売却益」として掲記していたものは、当連結会計年度から「原材料売却益」「雑収入」の一部に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「原材料等売却益」に含まれる「原材料売却益」「雑収入」は、それぞれ、20百万円、11百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産廃棄減耗損」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」に区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「賞与引当金等の増減額」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」と「その他」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度の「賞与引当金等の増減額」に含まれる「賞与引当金の増減額」「その他」は、それぞれ 127百万円、29百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前連結会計年度において「退職給付引当金等の増減額」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」と「その他」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度の「退職給付引当金等の増減額」に含まれる「退職給付引当金の増減額」「その他」は、それぞれ 48百万円、16百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「その他資産の増減額」「その他負債の増減額」に区分掲記していたものは、当連結会計年度より「その他」として掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記していたものは、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供していません。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,318 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,955 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,914 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,100 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,008 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,015 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,885 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,335百万円	機械装置	295 "	土地	4,318 "	その他の有形固定資産	6 "	合計	11,955 "	短期借入金	185百万円	長期借入金	1,914 "	合計	2,100 "	建物	6百万円	土地	2,008 "	合計	2,015 "	短期借入金	50百万円	長期借入金	1,835 "	合計	1,885 "	<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供していません。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,318 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,399 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,743 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,000 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,008 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,014 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,750 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,799 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,861百万円	機械装置	214 "	土地	4,318 "	その他	4 "	合計	11,399 "	短期借入金	256百万円	長期借入金	1,743 "	合計	2,000 "	建物	5百万円	土地	2,008 "	合計	2,014 "	短期借入金	49百万円	長期借入金	1,750 "	合計	1,799 "
建物及び構築物	7,335百万円																																																								
機械装置	295 "																																																								
土地	4,318 "																																																								
その他の有形固定資産	6 "																																																								
合計	11,955 "																																																								
短期借入金	185百万円																																																								
長期借入金	1,914 "																																																								
合計	2,100 "																																																								
建物	6百万円																																																								
土地	2,008 "																																																								
合計	2,015 "																																																								
短期借入金	50百万円																																																								
長期借入金	1,835 "																																																								
合計	1,885 "																																																								
建物及び構築物	6,861百万円																																																								
機械装置	214 "																																																								
土地	4,318 "																																																								
その他	4 "																																																								
合計	11,399 "																																																								
短期借入金	256百万円																																																								
長期借入金	1,743 "																																																								
合計	2,000 "																																																								
建物	5百万円																																																								
土地	2,008 "																																																								
合計	2,014 "																																																								
短期借入金	49百万円																																																								
長期借入金	1,750 "																																																								
合計	1,799 "																																																								
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,128百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,495百万円</p>																																																								
<p>3 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">673百万円</p>																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,964百万円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,685百万円
3 このうち主なものは次のとおりであります。 土地売却益 564百万円	
4 このうち主なものは次のとおりであります。 機械装置除却損 61百万円	4 このうち主なものは次のとおりであります。 機械装置除却損 32百万円
	5 ヘパリンナトリウム製剤及びキングダリーの自主回収による処分損に回収及び廃棄費用等を含め、受取損害保険金等を控除しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511			94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,781,352	62,654	8,634	3,835,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62,654株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 8,634株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	272	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511			94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,835,372	81,158	16,304	3,900,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,158株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 16,304株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,817百万円	現金及び預金勘定	3,162百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	"
現金及び現金同等物	4,692 "	現金及び現金同等物	3,162 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他の 有形固定資産 (工具器具及び 備品)	514	294	220	その他の 有形固定資産 (工具、器具及び備 品)	404	265	139
無形固定資産 (ソフトウェア)	121	77	43	無形固定資産 (ソフトウェア)	121	100	21
合計	636	371	264	合計	525	365	160
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				110百万円			
1年超				160 "			
合計				271 "			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				124百万円			
減価償却費相当額				124 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				3百万円			
1年超				3 "			
合計				6 "			
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,271	2,503	1,231
(2) その他	-	-	-
小計	1,271	2,503	1,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	32	23	9
(2) その他	37	31	6
小計	70	54	15
合計	1,341	2,557	1,215

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 236百万円 売却益の合計額 48百万円 売却損の合計額 0百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

(1)非上場株式 304百万円

(2)投資事業有限責任組合及び
それに類する組合への出資 888百万円

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-百万円	9百万円	17百万円	-百万円

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	709	969	259
(2) その他			
小計	709	969	259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	518	386	132
(2) その他	28	20	7
小計	547	406	140
合計	1,256	1,376	119

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 69百万円 売却益の合計額 44百万円 売却損の合計額 百万円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

(1)非上場株式 298百万円
(2)投資事業有限責任組合及び
それに類する組合への出資 559百万円

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損86百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	百万円	3百万円	8百万円	百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替及び金利変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約、通貨及び 外貨建債務及び外貨建 金利スワップ 予定取引並びに借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>取引に対する取組方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で行っております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引は、為替及び金利相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の締結及び実行は財務担当組織長が起案し、経理部長が決裁しております。さらに、経理部長は毎月度、社長及び経理部門担当取締役に対し報告を行っております。</p> <p>これらの管理は、経理部で行っております。 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 時価の算定は、取引銀行から提示された価格によっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

金利関連

種類	当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	400		0	0
合計	400		0	0

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格等によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引 売建			
米ドル	293	327	33
買建			
米ドル	299	301	1
合計	593	628	32

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は取引銀行から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社 昭和49年 1月から退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社 昭和42年10月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,263 "</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日) 2.67%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624百万円と別途積立金9,361百万円との差額であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、特別掛金56百万円を費用処理しております。 なお、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	358,624百万円	年金財政計算上の給付債務の額	370,887 "	差引額	12,263 "	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金 同左</p> <p>厚生年金基金 同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,666 "</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) 2.63%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円と繰越不足金24,474百万円と資産評価調整加算額44,663百万円との合計額であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、特別掛金62百万円を費用処理しております。 なお、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503 "	差引額	89,666 "								
年金資産の額	358,624百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	370,887 "																				
差引額	12,263 "																				
年金資産の額	295,836百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	385,503 "																				
差引額	89,666 "																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,354百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,299 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,054 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,645 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,354百万円	年金資産	4,299 "	未積立退職給付債務(+)	2,054 "	未認識数理計算上の差異	1,645 "	退職給付引当金(+)	408 "	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,912百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,797 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,115 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,546 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,912百万円	年金資産	2,797 "	未積立退職給付債務(+)	3,115 "	未認識数理計算上の差異	2,546 "	退職給付引当金(+)	568 "
退職給付債務	6,354百万円																				
年金資産	4,299 "																				
未積立退職給付債務(+)	2,054 "																				
未認識数理計算上の差異	1,645 "																				
退職給付引当金(+)	408 "																				
退職給付債務	5,912百万円																				
年金資産	2,797 "																				
未積立退職給付債務(+)	3,115 "																				
未認識数理計算上の差異	2,546 "																				
退職給付引当金(+)	568 "																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260 "</td> </tr> </table>	勤務費用	326百万円	利息費用	148 "	期待運用収益	283 "	数理計算上の差異の費用処理額	68 "	退職給付費用 (+ + +)	260 "	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461 "</td> </tr> </table>	勤務費用	320百万円	利息費用	146 "	期待運用収益	171 "	数理計算上の差異の費用処理額	166 "	退職給付費用 (+ + +)	461 "
勤務費用	326百万円																				
利息費用	148 "																				
期待運用収益	283 "																				
数理計算上の差異の費用処理額	68 "																				
退職給付費用 (+ + +)	260 "																				
勤務費用	320百万円																				
利息費用	146 "																				
期待運用収益	171 "																				
数理計算上の差異の費用処理額	166 "																				
退職給付費用 (+ + +)	461 "																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	4.9%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	4.9%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分 7,841百万円 (追加情報) 当期より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15 日)を適用しております。	(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分 5,805百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
758百万円	11百万円
賞与引当金	賞与引当金
269 "	304 "
売上割戻引当金	売上割戻引当金
112 "	118 "
繰越欠損金	繰越欠損金
676 "	98 "
その他	その他
119 "	135 "
計	計
1,936 "	667 "
評価性引当額	評価性引当額
507 "	32 "
小計	小計
1,428 "	635 "
(固定資産)	(固定資産)
減損損失	減損損失
629 "	612 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
542 "	532 "
退職給付引当金	退職給付引当金
165 "	230 "
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
96 "	95 "
その他	その他
188 "	1,101 "
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
276 "	214 "
計	計
1,345 "	2,500 "
評価性引当額	評価性引当額
1,345 "	2,500 "
小計	小計
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,428 "	635 "
繰延税金負債	繰延税金負債
(固定負債)	(固定負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
547 "	41 "
特別償却準備金	特別償却準備金
0 "	0 "
連結手続上消去された貸倒引当金	連結手続上消去された貸倒引当金
843 "	834 "
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
276 "	286 "
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,113 "	590 "
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
1,428 "	635 "
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
1,113 "	590 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
101.0 "	30.4 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
15.9 "	4.7 "
住民税均等割額	住民税均等割額
83.9 "	25.9 "
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
155.6 "	506.7 "
再評価土地売却による影響額	その他
478.2 "	2.2 "
法人税個別帰属額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
9.8 "	515.5%
その他	
7.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
130.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	43,728	262	43,991		43,991
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高		4	4	(4)	
計	43,728	267	43,996	(4)	43,991
返品調整引当金戻入額	4		4		4
営業費用	44,250	184	44,434		44,434
営業利益又は 営業損失()	518	83	434	(4)	439
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	50,671	3,581	54,252	11,237	65,490
減価償却費	2,155	68	2,224	1	2,225
資本的支出	3,149	1	3,150	0	3,151

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 医薬品事業・・・輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具

(2) 不動産事業・・・不動産の賃貸

前連結会計年度の「スポーツ・不動産事業」は、平成19年1月に扶桑興発株式会社のスポーツ事業（ボウリング等）を廃止した為、当連結会計年度は「不動産事業」だけになっております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,237百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・長期預金)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は医薬品事業が69百万円、不動産事業が0百万円増加し、営業損失は医薬品事業が同額増加し、営業利益は不動産事業が同額減少しております。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項(追加情報)に記載のとおり、当連結事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は医薬品事業が212百万円、不動産事業が1百万円増加し、営業損失は医薬品事業が同額増加し、営業利益は不動産事業が同額減少しております。

5 当連結会計年度において「不動産事業」の営業利益が全セグメントの合計額の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	スポーツ・ 不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	42,538	629	43,167		43,167
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高		4	4	(4)	
計	42,538	633	43,172	(4)	43,167
返品調整引当金戻入額	2		2		2
営業費用	41,985	579	42,565		42,565
営業利益	555	54	609	(4)	604
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,312	4,799	56,112	12,028	68,140
減価償却費	2,043	76	2,119	5	2,125
資本的支出	1,012	10	1,022		1,022

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 医薬品事業・・・輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具

(2) スポーツ・不動産事業・・・不動産の賃貸、ボウリング場などのスポーツ事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,028百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・長期預金)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	45,644	256	45,901		45,901
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高		4	4	(4)	
計	45,644	260	45,905	(4)	45,901
返品調整引当金繰入額	10		10		10
営業費用	45,426	166	45,593		45,593
営業利益	207	94	301	(4)	296
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,601	3,505	55,107	8,783	63,891
減価償却費	2,084	65	2,150	1	2,152
資本的支出	2,172	0	2,173	7	2,180

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1)医薬品事業・・・輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具
(2)不動産事業・・・不動産の賃貸
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,783百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・長期預金)等であります。
4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(八)たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の医薬品事業の営業利益が22百万円減少しております。
5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の機械装置の医薬品製造設備につき減価償却の耐用年数を、7年から8年に変更しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の医薬品事業の営業利益が85百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	308円83銭	1株当たり純資産額	284円43銭
1株当たり当期純利益	1円18銭	1株当たり当期純損失	10円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	107	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	107	931
普通株式の期中平均株式数(株)	90,699,476	90,642,468

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
扶桑薬品工業株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15. 8.29	400	()	0.61	なし	平成20. 8.29
"	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15. 9.25	50	()	1.23	なし	平成20. 9.25
"	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16. 3.25	200	()	TIBOR 6ヶ月もの +0.1%	なし	平成21. 3.25
"	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17. 6.27	750	650 (100)	TIBOR 6ヶ月もの +0.15%	なし	平成27. 6.29
合計			1,400	650 (100)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,650	6,720	1.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,725	3,259	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,178	5,943	1.69	平成22年4月30日 ~平成26年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		5		平成22年4月30日 ~平成25年12月2日
その他有利子負債(従業員預り金)	2,058	2,003	0.75	
合計	16,613	17,932		

- (注) 1 平均利率については、期中残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。
3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
4 その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,556	1,781	1,148	456
リース債務	1	1	1	1
その他有利子負債 (従業員預り金)				

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	11,545	11,594	12,294	10,465
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	207	16	298	641
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	16	173	162	904
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	0.19	1.91	1.80	9.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,811	3,158
受取手形	910	766
売掛金	19,523	20,448
商品	894	-
製品	2,855	-
半製品	699	-
商品及び製品	-	5,322
仕掛品	166	176
原材料	597	-
貯蔵品	7	-
原材料及び貯蔵品	-	739
前払費用	470	487
繰延税金資産	1,428	635
未収入金	276	142
その他	52	12
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	32,694	31,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,785	27,873
減価償却累計額	18,450	19,113
建物（純額）	9,334	8,760
構築物	2,123	2,130
減価償却累計額	1,430	1,488
構築物（純額）	692	642
機械及び装置	22,811 ²	23,449 ²
減価償却累計額	19,774	20,146
機械及び装置（純額）	3,036	3,303
車両運搬具	93	90
減価償却累計額	88	86
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	3,960 ²	4,026 ²
減価償却累計額	3,344	3,444
工具、器具及び備品（純額）	615	582
土地	11,063 ³	11,200 ³
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	6
建設仮勘定	1,171	1,505
有形固定資産合計	25,920 ¹	26,004 ¹

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	86	57
ソフトウェア	179	172
その他	16	17
無形固定資産合計	283	248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,750	2,234
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	44	35
関係会社長期貸付金	2,706	2,671
長期前払費用	56	286
繰延税金資産	-	244
保険積立金	728	753
敷金	226	223
差入保証金	115	2
長期預金	950	1,500
その他	149	70
貸倒引当金	2,158	2,056
投資その他の資産合計	6,571	5,967
固定資産合計	32,774	32,220
資産合計	65,468	64,107
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,259	6,166
買掛金	4,504	5,404
短期借入金	1 5,650	1 6,720
1年内返済予定の長期借入金	1 2,725	1 3,259
1年内償還予定の社債	750	100
リース債務	-	1
未払金	927	1,559
未払費用	333	343
未払法人税等	77	45
未払消費税等	8	6
預り金	1,312	666
賞与引当金	663	749
役員賞与引当金	-	1
値引補償引当金	38	25
売上割戻引当金	277	291
返品調整引当金	9	20
従業員預り金	2,058	2,003
設備関係支払手形	750	315
その他	89	81

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	26,436	27,761
固定負債		
社債	650	550
長期借入金	¹ 6,178	¹ 5,943
リース債務	-	5
繰延税金負債	270	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 2,318	³ 2,318
退職給付引当金	408	568
役員退職慰労引当金	237	235
長期預り金	121	117
固定負債合計	10,186	9,739
負債合計	36,622	37,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,011	5,010
資本剰余金合計	15,011	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
特別償却準備金	0	0
別途積立金	6,800	6,800
繰越利益剰余金	818	664
利益剰余金合計	8,039	6,555
自己株式	1,373	1,392
株主資本合計	32,435	30,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	60
繰延ヘッジ損益	51	46
土地再評価差額金	³ 4,338	³ 4,338
評価・換算差額等合計	3,589	4,324
純資産合計	28,846	26,607
負債純資産合計	65,468	64,107

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
医薬品部門売上高		
製品売上高	37,150	38,668
商品売上高	6,578	6,976
不動産賃貸収入	226	215
売上高合計	43,955	45,860
売上原価		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,076	3,750
当期商品及び製品仕入高	12,069	13,246
当期製品製造原価	18,907	19,657
合計	35,053	36,653
商品及び製品期末たな卸高	3,750	4,523
他勘定振替高	1 110	1 240
医薬品部門売上原価合計	31,192	2 31,890
不動産賃貸費用		
減価償却費	63	59
租税公課	32	31
管理経費	44	47
不動産賃貸費用合計	140	139
売上原価合計	31,333	32,030
売上総利益	12,622	13,830
返品調整引当金繰入額	-	10
返品調整引当金戻入額	4	-
差引売上総利益	12,626	13,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	254	209
販売促進費	41	31
交際費	115	112
荷造運搬費	2,324	2,283
旅費及び交通費	656	641
役員報酬	103	100
給料	2,436	2,340
賞与及び手当	340	344
賞与引当金繰入額	308	335
退職金	21	14
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
退職給付費用	114	196
福利厚生費	503	491
通信費	44	44

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
修繕費	88	90
地代家賃	540	423
水道光熱費	29	34
保険料	57	60
租税公課	139	138
寄付金	50	39
情報処理費	148	149
消耗品費	385	388
減価償却費	244	242
研究開発費	3 2,964	3 3,685
雑費	1,135	-
その他	-	1,132
販売費及び一般管理費合計	13,067	13,548
営業利益又は営業損失()	440	270
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	53	50
受取報償金	117	59
原材料等売却益	31	-
原材料売却益	-	24
受取保険金	-	63
雑収入	83	72
営業外収益合計	309	294
営業外費用		
支払利息	282	287
社債利息	13	10
生命保険料	-	68
手形売却損	6	5
たな卸資産廃棄減耗損	67	-
雑損失	172	133
営業外費用合計	542	504
経常利益又は経常損失()	674	60
特別利益		
投資有価証券売却益	48	44
貸倒引当金戻入額	-	75
投資事業組合運用益	232	-
固定資産売却益	4 568	-
その他	8	-
特別利益合計	858	119

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産関連損失	-	6 123
固定資産除却損	5 84	5 45
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	44	86
環境対策費	-	60
その他の投資評価損	3	-
その他	-	22
特別損失合計	132	337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	51	156
法人税、住民税及び事業税	43	34
法人税等調整額	95	748
法人税等合計	52	782
当期純利益又は当期純損失 ()	104	939

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,136	58.7	11,669	58.9
労務費	1	3,769	19.9	3,951	19.9
経費	2	4,062	21.4	4,202	21.2
当期総製造費用		18,967	100.0	19,823	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		820		866	
合計		19,787		20,689	
仕掛品半製品期末たな卸高		866		975	
他勘定への振替高	3	14		56	
当期製品製造原価		18,907		19,657	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 このうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。 287百万円	1 このうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。 327百万円
2 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,751百万円 水道光熱費 732 〃 消耗品費 353 〃	2 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,696百万円 水道光熱費 843 〃 修繕費 368 〃
3 この内訳は次のとおりであります。 製造経費への振替 0百万円 販売費及び一般管理費への振替 4 〃 営業外費用への振替 9 〃	3 このうち主なものは次のとおりであります。 営業外費用への振替 35百万円 特別損失への振替 21 〃
4 原価計算の方法 組別総合原価計算であります。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
前期末残高	5,012	5,011
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	5,011	5,010
資本剰余金合計		
前期末残高	15,012	15,011
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	15,011	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
退職給与積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
貸倒準備積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	120	120
特別償却準備金		
前期末残高	5	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	9,300	6,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	6,800	6,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,573	818
当期変動額		
剰余金の配当	544	543
土地再評価差額金の取崩	326	-
当期純利益又は当期純損失()	104	939
別途積立金の取崩	2,500	-
特別償却準備金の取崩	5	0
当期変動額合計	2,392	1,483
当期末残高	818	664
利益剰余金合計		
前期末残高	8,152	8,039
当期変動額		
剰余金の配当	544	543
土地再評価差額金の取崩	326	-
当期純利益又は当期純損失()	104	939
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	113	1,483
当期末残高	8,039	6,555
自己株式		
前期末残高	1,356	1,373
当期変動額		
自己株式の処分	3	5
自己株式の取得	20	24
当期変動額合計	16	18
当期末残高	1,373	1,392

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	32,566	32,435
当期変動額		
剰余金の配当	544	543
土地再評価差額金の取崩	326	-
当期純利益又は当期純損失()	104	939
自己株式の処分	2	4
自己株式の取得	20	24
当期変動額合計	130	1,503
当期末残高	32,435	30,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,780	801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	979	740
当期変動額合計	979	740
当期末残高	801	60
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	4
当期変動額合計	47	4
当期末残高	51	46
土地再評価差額金		
前期末残高	4,012	4,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	-
当期変動額合計	326	-
当期末残高	4,338	4,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,236	3,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,353	735
当期変動額合計	1,353	735
当期末残高	3,589	4,324

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,330	28,846
当期変動額		
剰余金の配当	544	543
土地再評価差額金の取崩	326	-
当期純利益又は当期純損失()	104	939
自己株式の処分	2	4
自己株式の取得	20	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,353	735
当期変動額合計	1,483	2,239
当期末残高	28,846	26,607

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>半製品、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、茨城工場については、定額法によっております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ22百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く) ただし、茨城工場については、定額法によっております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が69百万円、経常損失が69百万円増加し、税引前当期純利益が69百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業損失が213百万円、経常損失が213百万円増加し、税引前当期純利益が213百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産及び 長期前払費用</p> <p>定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械及び装置の医薬品製造設備については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ85百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>値引補償引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>	<p>値引補償引当金 同左</p>
<p>売上割戻引当金 期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p>
<p>返品調整引当金 売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
<p>役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金 (ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p>
<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)連結納税制度の適用 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度15百万円)及び「施設利用権」(当事業年度0百万円)は資産の総額の1/100以下であるため、当事業年度においては「その他の無形固定資産」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度末の半製品は「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「雑費」(当事業年度1,123百万円)は、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において「原材料等売却益」として掲記していたものは、当事業年度から「原材料売却益」「雑収入」の一部に区分掲記しております。なお、前事業年度の「原材料等売却益」に含まれる「原材料売却益」「雑収入」は、それぞれ、20百万円、11百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「たな卸資産廃棄減耗損」(当事業年度1百万円)は営業外費用の総額の10/100以下であるため、「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供してあります。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,794百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">540 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,318 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,955 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,914 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,100 "</td></tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,008 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,015 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,835 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,885 "</td></tr> </table>	建物	6,794百万円	構築物	540 "	機械及び装置	295 "	工具器具及び備品	6 "	土地	4,318 "	合計	11,955 "	1年以内に返済する長期借入金	185百万円	長期借入金	1,914 "	合計	2,100 "	建物	6百万円	土地	2,008 "	合計	2,015 "	短期借入金	50百万円	長期借入金	1,835 "	合計	1,885 "	<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供してあります。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,358百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">503 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">214 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,318 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,399 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">209 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,743 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,000 "</td></tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,008 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,014 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,750 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,799 "</td></tr> </table>	建物	6,358百万円	構築物	503 "	機械及び装置	214 "	工具、器具及び備品	4 "	土地	4,318 "	合計	11,399 "	短期借入金	47百万円	1年以内に返済する長期借入金	209 "	長期借入金	1,743 "	合計	2,000 "	建物	5百万円	土地	2,008 "	合計	2,014 "	短期借入金	14百万円	1年以内に返済する長期借入金	34 "	長期借入金	1,750 "	合計	1,799 "
建物	6,794百万円																																																																
構築物	540 "																																																																
機械及び装置	295 "																																																																
工具器具及び備品	6 "																																																																
土地	4,318 "																																																																
合計	11,955 "																																																																
1年以内に返済する長期借入金	185百万円																																																																
長期借入金	1,914 "																																																																
合計	2,100 "																																																																
建物	6百万円																																																																
土地	2,008 "																																																																
合計	2,015 "																																																																
短期借入金	50百万円																																																																
長期借入金	1,835 "																																																																
合計	1,885 "																																																																
建物	6,358百万円																																																																
構築物	503 "																																																																
機械及び装置	214 "																																																																
工具、器具及び備品	4 "																																																																
土地	4,318 "																																																																
合計	11,399 "																																																																
短期借入金	47百万円																																																																
1年以内に返済する長期借入金	209 "																																																																
長期借入金	1,743 "																																																																
合計	2,000 "																																																																
建物	5百万円																																																																
土地	2,008 "																																																																
合計	2,014 "																																																																
短期借入金	14百万円																																																																
1年以内に返済する長期借入金	34 "																																																																
長期借入金	1,750 "																																																																
合計	1,799 "																																																																
<p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置169百万円、工具器具及び備品0百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p>	2 同左																																																																
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によってあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,128百万円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によってあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,495百万円</p>																																																																
<p>4 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">673百万円</p>																																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造費への振替</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> </table>	製造費への振替	1百万円	販売費への振替	35 "	営業外費用への振替	70 "	固定資産への振替	3 "	合計	110 "	<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医薬品部門売上原価</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	販売費への振替	77百万円	営業外費用への振替	16 "	特別損失への振替	144 "	医薬品部門売上原価	22百万円
製造費への振替	1百万円																		
販売費への振替	35 "																		
営業外費用への振替	70 "																		
固定資産への振替	3 "																		
合計	110 "																		
販売費への振替	77百万円																		
営業外費用への振替	16 "																		
特別損失への振替	144 "																		
医薬品部門売上原価	22百万円																		
<p>3 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,964百万円</p> <p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究用材料</td> <td style="text-align: right;">701 "</td> </tr> </table>	給料及び手当	734百万円	賞与引当金繰入額	66 "	減価償却費	146 "	研究用材料	701 "	<p>3 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,685百万円</p> <p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究用材料</td> <td style="text-align: right;">1,059 "</td> </tr> </table>	給料及び手当	770百万円	賞与引当金繰入額	86 "	減価償却費	135 "	研究用材料	1,059 "		
給料及び手当	734百万円																		
賞与引当金繰入額	66 "																		
減価償却費	146 "																		
研究用材料	701 "																		
給料及び手当	770百万円																		
賞与引当金繰入額	86 "																		
減価償却費	135 "																		
研究用材料	1,059 "																		
<p>4 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	564百万円																	
土地売却益	564百万円																		
<p>5 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	61百万円	<p>5 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置除却損	32百万円														
機械及び装置除却損	61百万円																		
機械及び装置除却損	32百万円																		
	<p>6 ヘパリンナトリウム製剤及びキングダリーの自主回収による処分損に回収および廃棄費用等を含め、受取損害保険金等を控除しております。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,781,352	62,654	8,634	3,835,372

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62,654株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 8,634株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,835,372	81,158	16,304	3,900,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,158株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 16,304株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">514</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">636</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	514	294	220	ソフトウェア	121	77	43	合計	636	371	264	1年以内	110百万円	1年超	160 "	合計	271 "	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124 "	1年以内	3百万円	1年超	3 "	合計	6 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	404	265	139	ソフトウェア	121	100	21	合計	525	365	160	1年以内	74百万円	1年超	85 "	合計	160 "	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具器具及び備品	514	294	220																																																								
ソフトウェア	121	77	43																																																								
合計	636	371	264																																																								
1年以内	110百万円																																																										
1年超	160 "																																																										
合計	271 "																																																										
支払リース料	124百万円																																																										
減価償却費相当額	124 "																																																										
1年以内	3百万円																																																										
1年超	3 "																																																										
合計	6 "																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
工具、器具及び備品	404	265	139																																																								
ソフトウェア	121	100	21																																																								
合計	525	365	160																																																								
1年以内	74百万円																																																										
1年超	85 "																																																										
合計	160 "																																																										
支払リース料	109百万円																																																										
減価償却費相当額	109 "																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
売上割戻引当金	売上割戻引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
小計	小計
(固定資産)	(固定資産)
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
計	計
評価性引当額	評価性引当額
小計	小計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債 (固定負債)	繰延税金負債 (固定負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
再評価土地売却による影響額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	318円12銭	1株当たり純資産額	293円64銭
1株当たり当期純利益	1円15銭	1株当たり当期純損失	10円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	104	939
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	104	939
普通株式の期中平均株式数(株)	90,699,476	90,642,468

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	245
東菱薬品工業(株)	23,000	230
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	206
住友信託銀行(株)	545,550	203
アルフレッサホールディングス(株)	35,640	127
東邦薬品(株)	94,000	89
(株)りそなホールディングス	53,800	70
(株)スズケン	27,312	70
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	63
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,000	55
その他22銘柄	1,703,693	292
計	3,637,235	1,654

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
シーエスケー・ベンチャーキャピタル バイオ・インキュベーション投資事業有限責任組合	10	256
シーエスケー・ベンチャーキャピタル ライフサイエンス投資事業有限責任組合	5	233
その他(1銘柄)	200	69
証券投資信託受益証券(4銘柄)	28,783,320	20
計	28,783,535	580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,785	90	1	27,873	19,113	664	8,760
構築物	2,123	7		2,130	1,488	57	642
機械及び装置	22,811	1,288	651	23,449	20,146	990	3,303
車両運搬具	93	1	4	90	86	1	4
工具、器具及び備品	3,960	280	214	4,026	3,444	303	582
土地	11,063	136		11,200			11,200
リース資産		7		7	0	0	6
建設仮勘定	1,171	1,370	1,036	1,505			1,505
有形固定資産計	69,009	3,181	1,908	70,283	44,278	2,018	26,004
無形固定資産							
特許権				274	216	33	57
ソフトウェア				323	150	52	172
その他				20	3	0	17
無形固定資産計				618	370	87	248
長期前払費用	233	296	131	398	112	41	286

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場医薬品製造設備	419百万円
	茨城工場医薬品製造設備	693 "
建設仮勘定	岡山工場医薬品製造設備	209 "
	茨城工場医薬品製造設備	1,078 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	城東工場医薬品製造設備	266百万円
	岡山工場医薬品製造設備	276 "
建設仮勘定	岡山工場医薬品製造設備	361 "
	茨城工場医薬品製造設備	544 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,158		24	75	2,058
賞与引当金	663	749	663		749
役員賞与引当金		1			1
値引補償引当金	38	25	38		25
売上割戻引当金	277	291	277		291
返品調整引当金	9	20	9		20
役員退職慰労引当金	237	16	17		235

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、関係会社長期貸付金の回収不能見込額の見直し、回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		24
預金の種類	当座預金	503
	普通預金	337
	振替貯金	23
	通知預金	1,115
	別段預金	3
	自由金利型定期預金	1,150
	計	3,134
合計		3,158

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩淵薬品(株)	98
(株)井上誠昌堂	91
(株)パルメディカル	47
(株)ムサシエンジニアリング	47
神戸医師協同組合	41
その他	440
合計	766

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	326
“ 5月 “	264
“ 6月 “	162
“ 7月 “	12
“ 8月 “	0
合計	766

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	3,932
アルフレッサ(株)	3,562
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	2,561
東邦薬品(株)	2,531
(株)ケーエスケー	1,170
その他	6,689
合計	20,448

滞留状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	19,523
当期発生高	47,927
当期回収高	47,002
期末売掛金残高	20,448
月平均発生高	3,993
滞留期間 $\frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}{\text{月平均発生高}}$	5.00ヵ月
回収率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}}$	69.68%

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	金額(百万円)	内容
商品及び製品	5,322	血液体液用薬2,966、泌尿生殖器用薬707、医療用機械器具666、循環呼吸器用薬184、滋養強壯変質剤183、消化器官用薬162、ビタミン剤92、その他358
仕掛品	176	血液体液用薬107、消化器官用薬39、ビタミン剤16、その他13
原材料および貯蔵品	739	アンプル・容器289、原薬284、バルク76、ケース56、ラベル27、荷造用ケース2、その他1
合計	6,238	

流動負債

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)細川洋行	929	平成21年4月満期	1,589
東菱薬品工業(株)	762	" 5月 "	1,621
阪神化成工業(株)	663	" 6月 "	1,540
中尾薬品(株)	572	" 7月 "	1,270
内外化成(株)	424	" 8月 "	125
その他	2,814	" 9月 "	19
合計	6,166	合計	6,166

買掛金

相手先	金額(百万円)
富田製薬(株)	2,205
(株)カネカメディックス	886
(株)大協精工	464
(株)細川洋行	222
東菱薬品工業(株)	192
その他	1,432
合計	5,404

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,020
住友信託銀行(株)	1,016
(株)みずほ銀行	916
(株)三菱東京UFJ銀行	816
農林中央金庫	700
その他	1,252
合計	6,720

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
リッカーマン(日本)(株)	109	平成21年4月満期	111
第一実業(株)	59	" 5月 "	23
(株)日阪製作所	21	" 6月 "	28
ライト電業(株)	17	" 7月 "	20
H i t z 産機テクノ(株)	16	" 8月 "	131
その他	91		
合計	315	合計	315

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,414
(株)三菱東京UFJ銀行	1,122
(株)みずほ銀行	887
住友信託銀行(株)	844
(株)りそな銀行	473
その他	1,200
合計	5,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載 URL http://www.fuso-pharm.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て、および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	(第86期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第86期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第86期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	(第86期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第86期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第86期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月29日に提出の事業年度(第84期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年9月3日 関東財務局長に提出。
	平成20年6月30日に提出の事業年度(第85期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年9月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田宗久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

扶 桑 薬 品 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 武 田 宗 久

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 嶋 康 介

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 崎 充 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

扶 桑 薬 品 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 武田宗久

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田宗久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高崎充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。